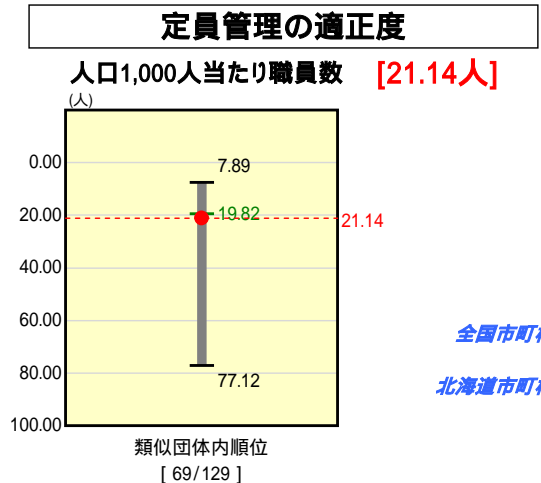
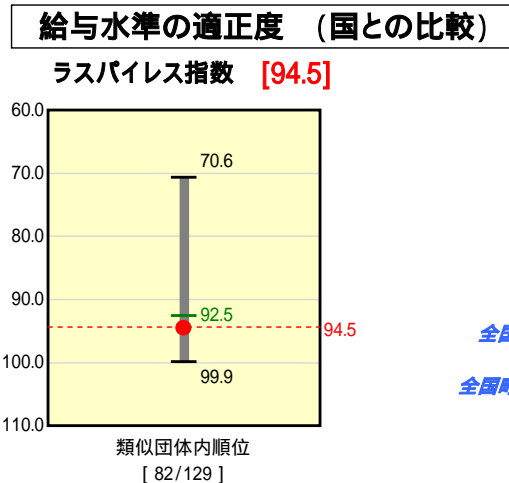
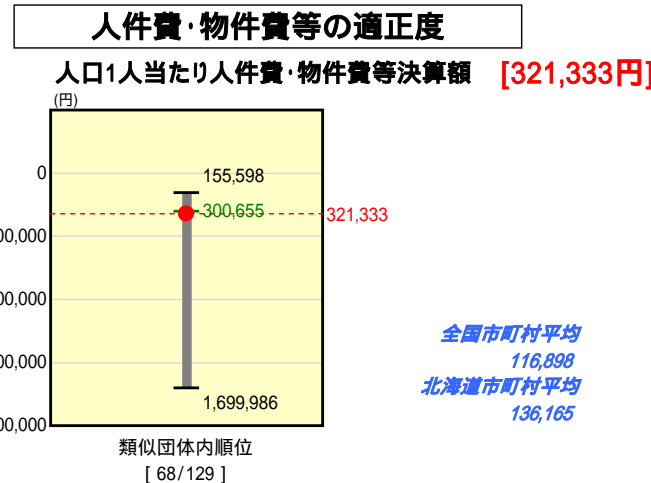
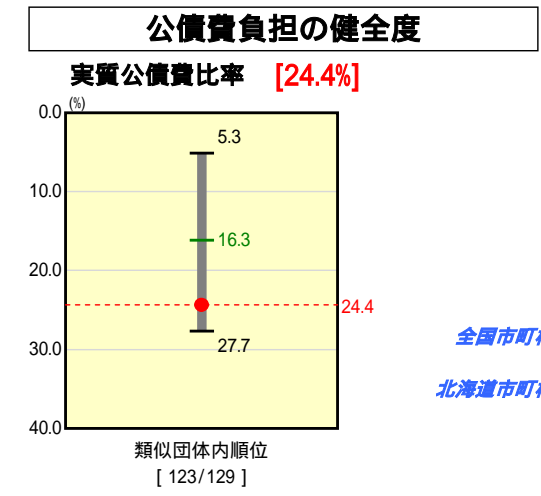
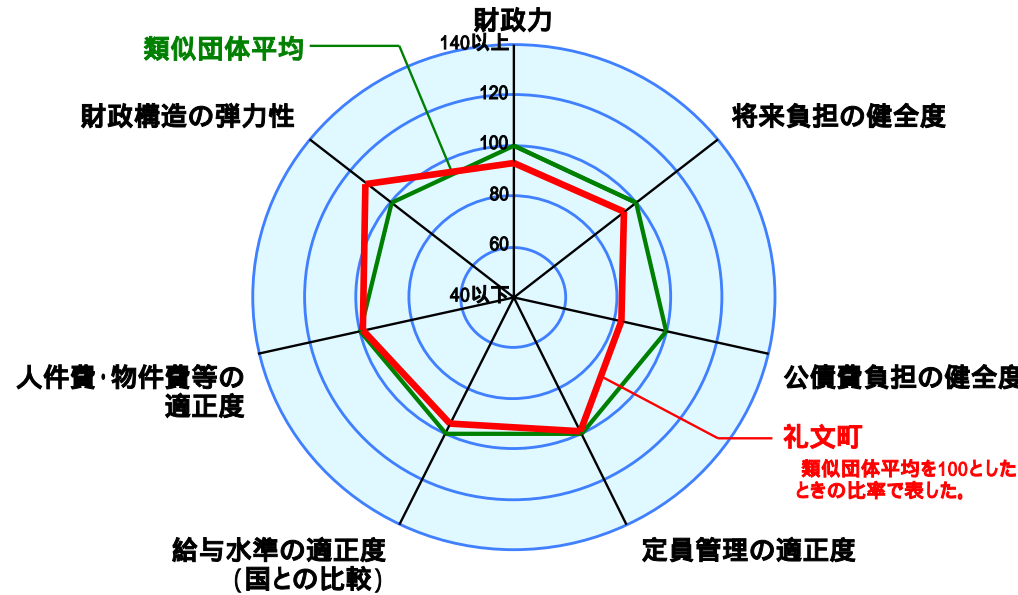
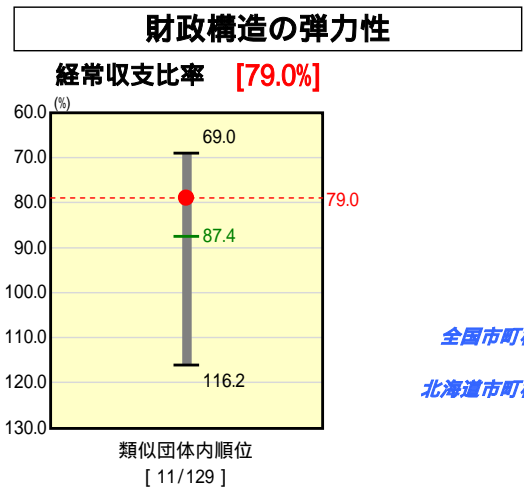
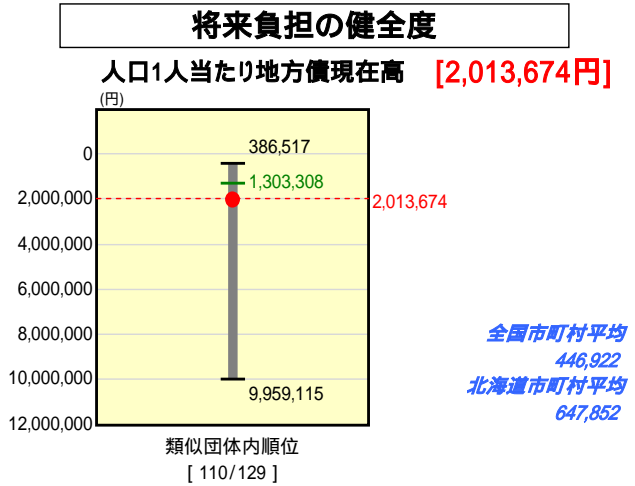
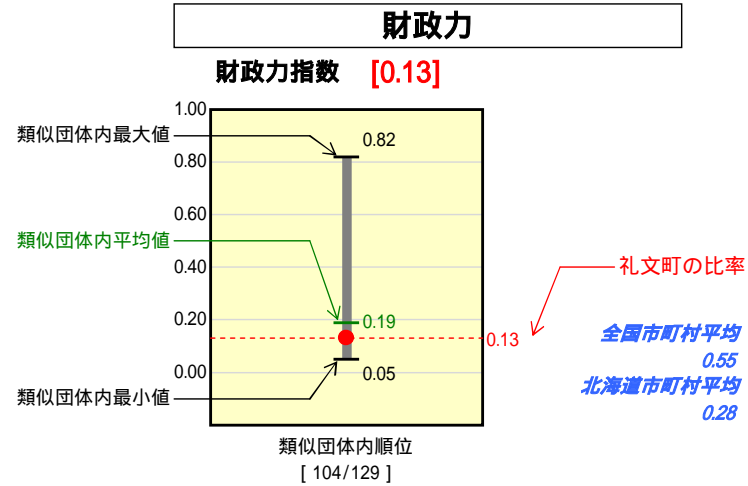


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 礼文町

人口	3,170人	(H20.3.31現在)
面積	81.33	km ²
歳入総額	3,610,564	千円
歳出総額	3,575,382	千円
実質収支	35,182	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

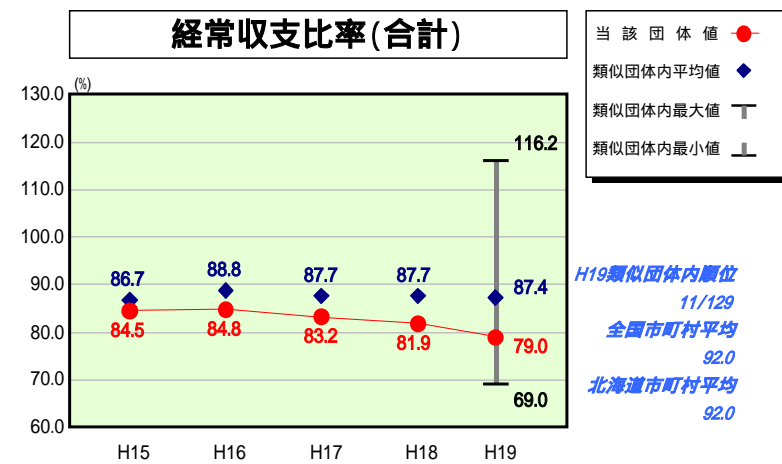
(財政力指数) 水産と観光が主な産業であるが、漁獲・漁価の低迷と就業者の高齢化、観光客の減少等により、財政基盤が脆弱となっている。引き続き税の収納率の向上と歳入確保に努める。
(経常収支比率) 平成14年度から実施している行政改革に基づいた、人件費や物件費、補助費等の削減により類似団体平均より下回っているものの、依然、公債比の占める割合が高いことから、今後も公債費負担の適正化や経常経費等の抑制に努める。
(人口1人当たり人件費・物件費等決算額) 保育所や診療所、観光施設など施設運営を直営で行っているため、人件費が多額の比重を占めている。今後は民間への委託化を進め、競争に伴うコスト削減効果により、これらの経費について抑制する必要がある。
(ラスバイレス指数) 平成14年度からスタートした第3次行政改革に沿って、給与職員手当等の削減を行ってきたが、類似団体平均を若干上回っている状況にあり、今後も一層の給与の適正化に努める。

(実質公債費比率) 港湾整備、廃棄物処理施設整備等、一島一町の離島という地域性も重なり、地方債に依存した大型事業を展開してきたことから、公債費の割合が高く、実質公債費比率は類似団体平均値を大きく上回っている。平成18年度から公債費負担適正化計画を再構築し、公債費財源確保のための歳入の確保・歳出の削減、減債基金の積立、繰上償還、起債事業の抑制に取り組んでいる。今後も一層の公債費の適正化に努める。
(人口1人当たり地方債現在高) 前述のとおり、起債に依存した事業を展開してきたことにより、類似団体の中でも平均を大きく上回っており、公債費負担適正化計画に基づく事務事業の見直しによる新規発行債の抑制、行政改革に基づく人件費など経常経費の削減による償還財源の確保等、財政の健全化に努める。
(人口1,000人当たり職員数) 一島一町の離島という地域性から、広域行政が執りづらいため、国保診療施設、ごみ・尿処理施設の直営等により、全国市町村及び北海道市町村平均を上回っている。定員管理については、これまで人員の削減を行ってきたが、第3次行政改革の実施計画において、国の集中改革プランに沿った平成17年度から平成21年度までの「礼文町行政改革集中プラン」により定員管理の適正化を目指す。

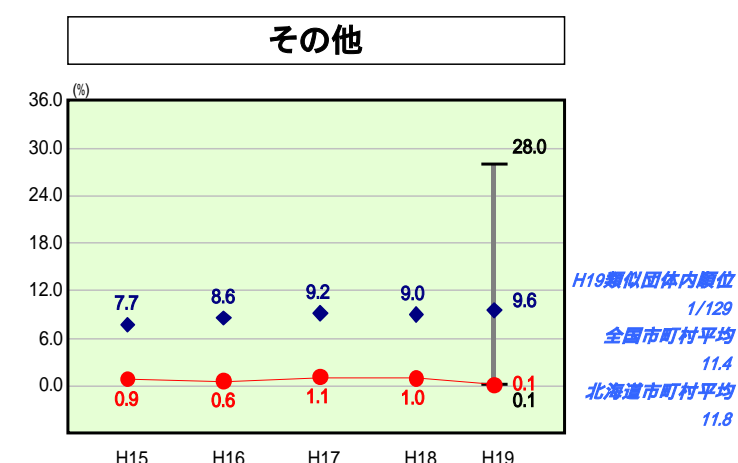
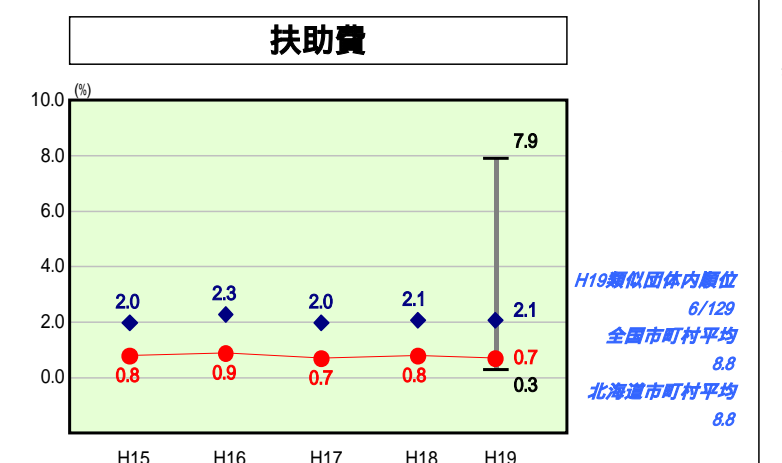
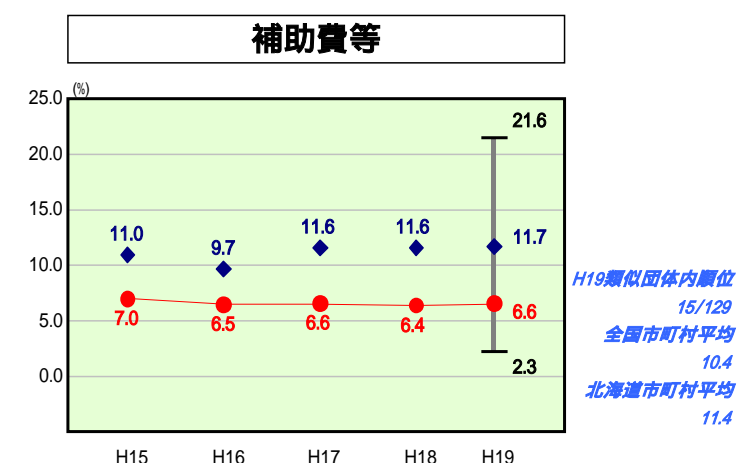
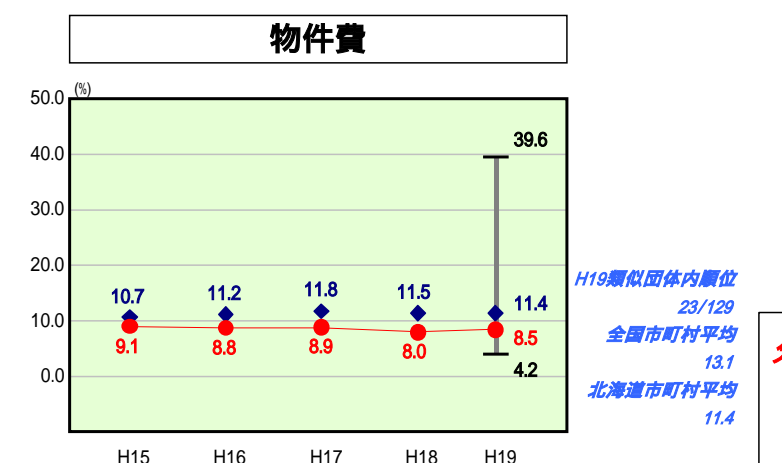
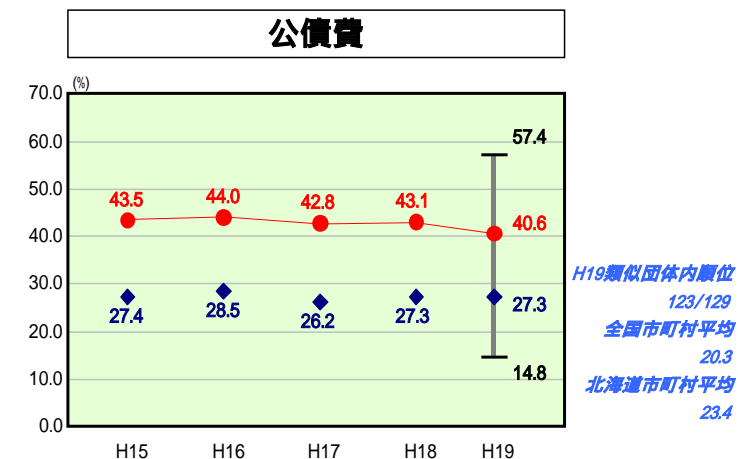
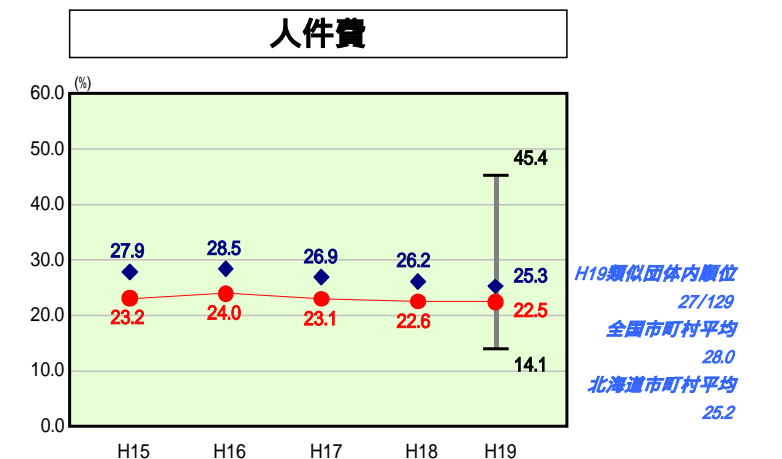
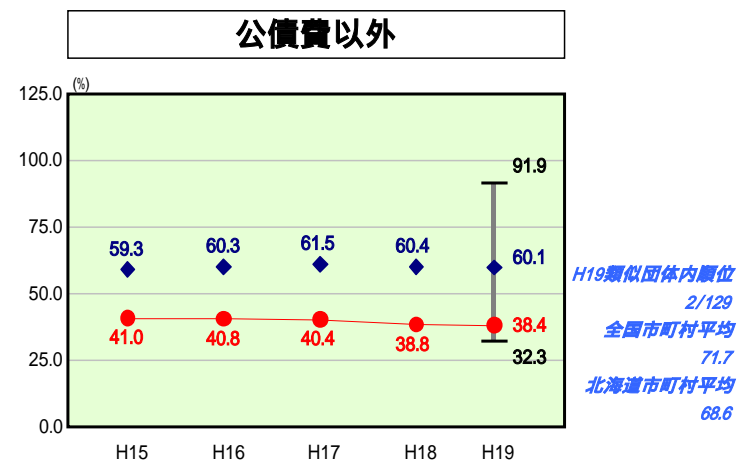
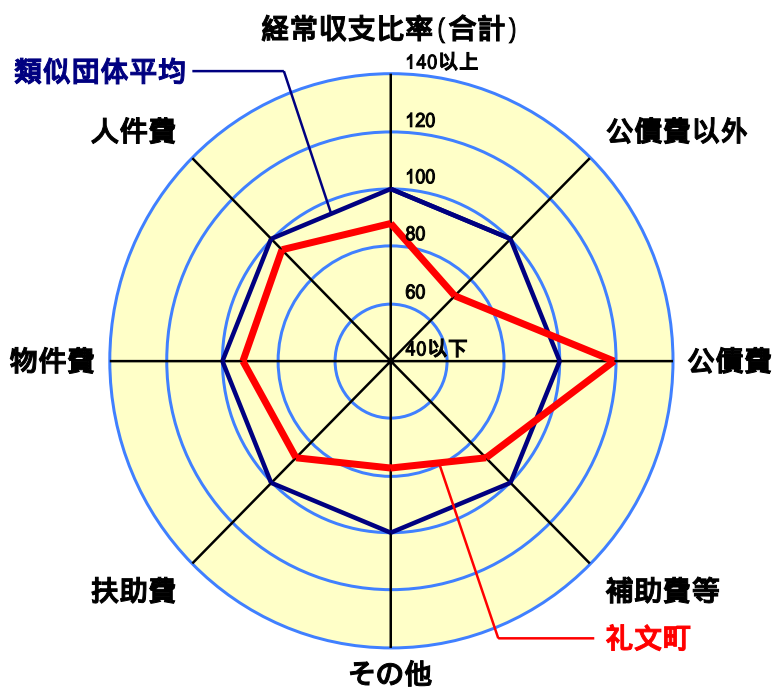
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 礼文町

経常収支比率の分析



人口	3,170人(H20.3.31現在)
面積	81.33 km ²
歳入総額	3,610,564千円
歳出総額	3,575,382千円
実質収支	35,182千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(経常収支比率)
 平成14年度から実施している行政改革に基づいた、人件費や物件費、補助費等の削減により類似団体平均より下回っている。今後も比率の低下や抑制に努める。

(人件費)
 平成18年度からの新給与制度導入や行政改革による退職者の不補充方針により類似団体平均を下回っている。今後も計画に基づき適正な定員管理に努める。

(物件費)
 行政改革に基づき、定率減額目標を定め費用の減額を図ってきた。今後も計画に基づき適正な水準維持に努める。

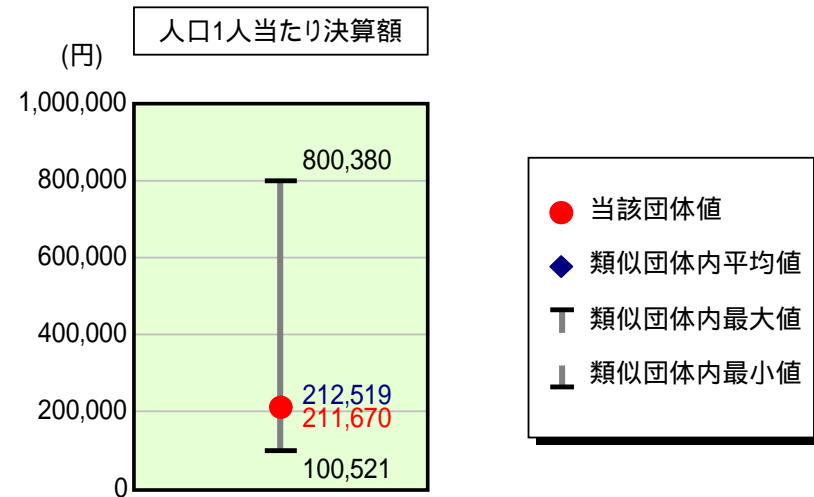
(補助費等)
 行政改革に基づき、補助費等の削減を実施しており、類似団体平均を下回っている。今後においても適正な水準維持に努める。

(公債費)
 過去の大型事業における公債費負担のピークが去り、公債費負担は毎年度大きく減少している。しかしながら、水準的にはまだ類似団体を大きく上回っており、今後においても、事業を厳選し早期に適正な水準となるよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 礼文町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

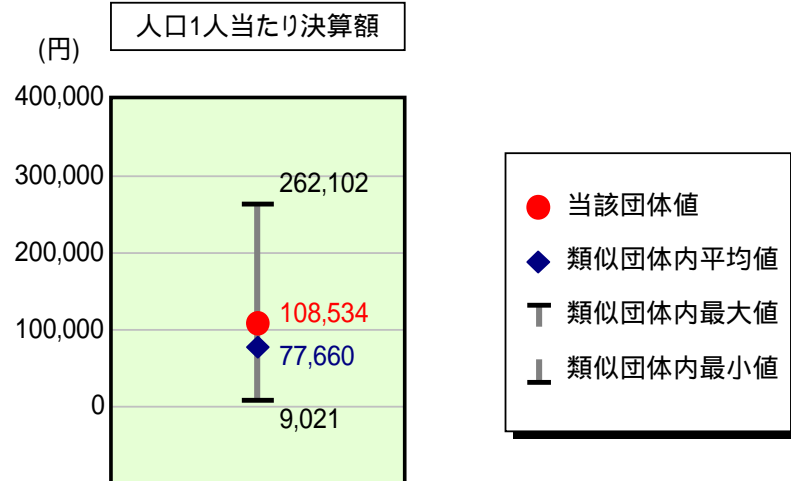
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	577,026	182,027	176,944	2.9
賃金(物件費)	39,599	12,492	12,023	3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	104,785	33,055	27,393	20.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,398	-
退職金	50,415	15,904	18,283	13.0
合計	670,995	211,670	212,519	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.14	19.82	1.32
ラスパイレス指数	94.5	92.5	2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

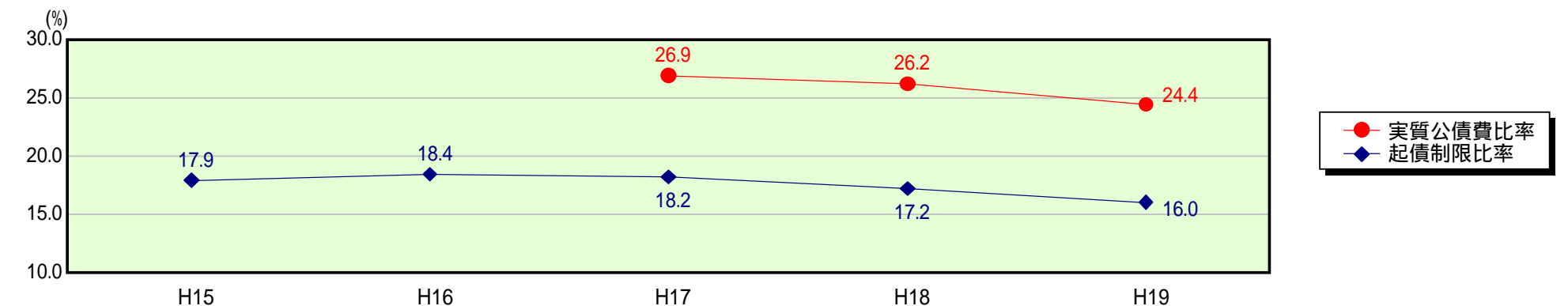


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	996,628	314,394	173,360	81.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	109,318	34,485	30,472	13.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,492	471	9,021	94.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,713	20,414	5,681	259.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,589	501	127	294.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	829,688	261,731	141,001	85.6
合計	344,052	108,534	77,660	39.8

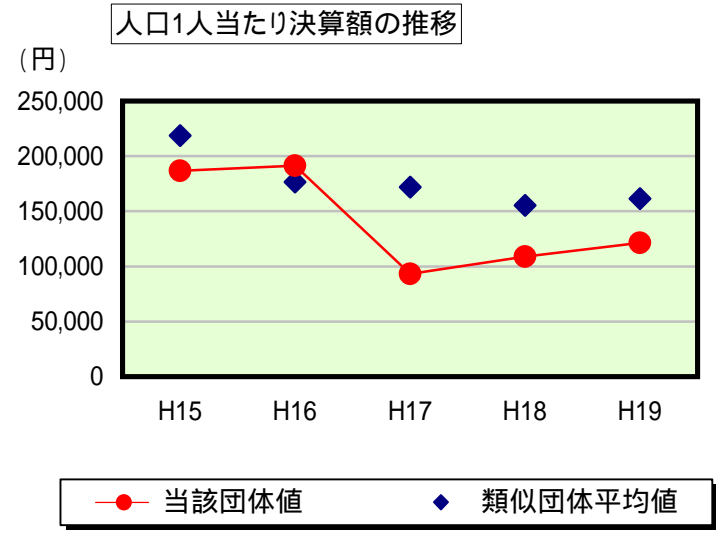
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	654,331	186,845	35.1	218,559	15.6	19.5
うち単独分	244,912	69,935	3.6	106,642	12.1	15.7
H16	647,766	191,307	2.4	176,460	19.3	21.7
うち単独分	309,262	91,335	30.6	93,267	12.5	43.1
H17	313,679	93,246	51.3	172,020	2.5	48.8
うち単独分	142,238	42,282	53.7	77,280	17.1	36.6
H18	354,681	108,831	16.7	155,309	9.7	26.4
うち単独分	148,077	45,436	7.5	69,293	10.3	17.8
H19	384,883	121,414	11.6	161,387	3.9	7.7
うち単独分	264,443	83,421	83.6	66,794	3.6	87.2
過去5年間平均	471,068	140,329	11.1	176,747	8.6	2.5
うち単独分	221,786	66,482	14.3	82,655	11.1	25.4